

要 望 書

平成23年12月

各 位

日本私立中学高等学校連合会会長	吉 田 晋
日本私立小学校連合会会長	清 水 良 一
日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会会長	新 延 克 己

平成24年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

〔要望の趣旨〕

子育てや教育は未来への投資として社会全体がこれらを支えるという理念の下、わが国の学校教育の健全な発展を図るためには、学校が子どもたちの意思と能力に応じた質の高い教育を提供することが何より重要です。私立学校は、その先導的役割を果たすべく、それぞれ建学の精神に基づいた多様な教育を展開し、国民の評価と信頼を得ていることはご高承のとおりです。

このたびの東日本大震災による学校の人的・物的損害は、かつて無いほど甚大かつ広域に及び、これらの復旧・復興はわが国の学校教育全体の健全な発展にとって喫緊の課題ですが、それとともに、全国の私立学校の日々の教育活動と子どもたちの学習環境のさらなる充実もまた急務であります。

平成24年度政府予算案の編成に当たっては、私立高等学校等の立場から、以下の事項について要望いたしますので、格別のご高配をお願い申し上げます。

〔要望事項〕

1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充・強化について

【平成24年度概算要求額：1,042億7,900万円】

【平成23年度予算額：1,002億3,000万円】

わが国の学校教育の健全な発展を図り、将来を担う優れた人材を養成するためには、その一翼を担う私立学校の運営基盤が安定し教育の継続性が維持され発展することが不可欠です。私立学校が今後とも、新しい教育、より良い教育を積極的に推進して行くには、各校ともこれまで以上の費用が必要となっています。

一方で、これらに充てるため、私立学校が授業料等の改訂を行うことは、高等学校から小学校に至る公立学校が無償化された現実の中では甚だ難しく、一層の公的支援をお願いする外はありません。

つきましては、予算編成に当たっては、私立高等学校等経常費助成費等補助金の文部科学省概算要求額の満額以上の計上をお願いいたします。

さらに、現在のような厳しい状況であればこそ、逆に、改めて将来のグローバル社会において、各分野を担う人材の育成に地道に取り組む教育への支援など、特別補助分についても、文部科学省概算要求額の満額以上の計上をお願いいたします。

2. 私立高等学校等施設の耐震化に対する国公立学校と同等の支援の実施について

東日本大震災の教訓から、子どもたちの生命を守り安全を確保するためには、学校施設の耐震化が急務であり、如何に重要であるかを再認識するところとなりました。今回の悲惨な限界状況の中から改めて明らかになったのは、学校施設の耐震化によって守られるべきは、わが国の将来を担う国民である子どもたち自身であり、現在、国公立のどの学校に在籍しているのかの問題ではないということです。

国民の安全を守るのが国が存立することの究極の意義であり、基本的責任であるとするれば、私立学校施設の耐震化に対する国による支援について、補助率、改築を含む補助対象の拡大などの補助内容を、国公立学校と同水準とするのはむしろ当然のことであり、概算要求の内容を再考いただき、今こそ、その実現を強く要望いたします。

【平成 24 年度概算要求額：40 億 4,575 万円】

【平成 23 年度予 算 額：23 億 6,694 万円】

私立高等学校等の教育施設の高機能化、防災機能強化、環境に配慮した施設づくりのための改修・改築や情報関連機器や IT 教育設備の充実、今や子どもたちの学習環境の向上に直接繋がるものとなっています。

つきましては、それらの施設・設備が教育上十分に機能を発揮するよう、単にハード面だけでなく、ソフト面や運用面への支援拡充を含めて、私立高等学校等の施設設備について、国公立学校と同等の充実に向けて、補助率等の要件が実質的に確保できるよう、少なくとも文部科学省の満額計上をお願いいたします。

4. 「高等学校等就学支援金」制度の改善について

【平成 24 年度概算要求額：1,533 億円】

【平成 23 年度予 算 額：1,478 億円】

平成 22 年度から実施された「高等学校等就学支援金」制度により、私立高等学校に学ぶ生徒の授業料負担は軽減されましたが、実質的に無償化となった公立との比較で考えると、格差はむしろ拡大しています。また、就学支援金は各都道府県での様々な上乘せ支援により、逆に、都道府県間では新たな格差を生ずる結果となっています。

これらの格差是正を含めて、制度の実施によって新たに生じた懸案事項の解決に向けて対応すべき責任は、この制度を主導し実施した国にあり、これは次世代を担う国民に対する国の責任でもあります。

つきましては、これらの格差是正および懸案事項の解決に向けて、就学支援金額の拡充や割増支給対象者の所得制限額の引上げなどの、対応策の実施を改めて要望いたします。

さらに、制度の実施に係る各私立高等学校での事務負担の軽減のため、申請書の不要化を含め事務手続きの更なる簡素化と事務経費補助制度の拡充を要望するとともに、併せて就学支援金制度の私立義務教育への適用拡大についてもご検討をお願いいたします。

5. 東日本大震災等による被災私立高等学校等への支援について

東日本大震災と原子力発電所の事故による被害からの復旧・復興と放射線被ばくへの対応は、国民の生命と財産を守るべき国が主導すべきであり、学校教育分野についても、学校設置者、行政所管、学校種等の違いや従来の慣行に捉われることなく、国の責任において、子どもたちの学びの場を確保し充実させなくてはなりません。

私立高等学校等の立場から申し上げます、学校施設等の復旧・復興に当たっては、現行制度の足らざる部分については、可能な限りのあらゆる措置や方策を総動員するなどにより、私立学校への支援措置が、国公立学校と実質的に同等となるよう切望いたします。特に原子力発電所の事故による放射線被ばくへの対応については、対象地域を限定することなく十分に実態を踏まえた上で、設置者や学校種の違いでなく、次代を担う子どもたちの切実な健康問題として、国公立学校の別なく同水準の措置を実施されるよう要望いたします。

さらに、私立高等学校等の今後の復興に当たっては、今回の大震災と原子力発電所の事故に起因して予想される各校の生徒数減少に対しては、減少補填的な支援を実施する制度の創設について支援を要望いたします。

6. 私立学校教員の資質能力向上等のための補助金の拡充・強化について

【平成 24 年度概算要求額：1,970 万円】

【平成 23 年度予 算 額：1,970 万円】

現在、国は、教職生活全体を通じて教員の資質能力向上を図ることを支援するため、免許制度と養成、採用、研修の一体的制度構築に向けた検討を行っており、財団法人日本私学教育研究所では、この新たな制度のイメージを視野に入れつつ、現行制度下での私立学校教員の資質能力向上のための初任者研修、十年経験者研修及び免許状更新講習などを総合的に実施し、現職研修の充実を図っております。

つきましては、新たな制度にも繋がる現行事業のさらなる充実を図るため、標記補助金の文部科学省概算要求額の満額以上の計上をお願いいたします。

以上